

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ビーアールホールディングス
【英訳名】	Br. Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 公康
【本店の所在の場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 天津 武史
【最寄りの連絡場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 天津 武史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 累計期間	第17期
会計期間		自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高	(百万円)	18,007	25,890	27,333
経常利益	(百万円)	645	1,311	1,415
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	342	785	741
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	363	749	784
純資産額	(百万円)	5,840	6,363	6,261
総資産額	(百万円)	22,231	26,783	23,017
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	8.75	19.98	18.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	8.63	19.76	18.68
自己資本比率	(%)	25.7	23.4	26.6

回次		第17期 第3四半期連結 会計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	8.53	14.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第18期第1四半期連結会計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第17期第3四半期連結累計期間及び第17期についても百万円単位で表示しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて重要な変更はありません。また、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用及び所得環境の改善などを背景に公共投資並びに民間設備投資が増加基調に推移し、緩やかな回復が続きました。一方で海外での保護主義的な通商政策による貿易摩擦や金融資本市場の変動の影響、消費増税による国内景気の低迷懸念等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業である建設事業におきましては、自然災害等への対応として国土強靱化の早急な推進が求められるなか、政府及び民間建設投資が堅調に推移しておりますが、受注競争の激化や技術者の不足に加え労務費・資材費の上昇傾向が続き、経営環境は引き続き厳しい状況で推移しました。

このような情勢の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は25,890百万円（前年同期比43.8%増）、営業利益は1,339百万円（前年同期比111.0%増）、経常利益は1,311百万円（前年同期比103.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は785百万円（前年同期比129.5%増）と、前年同期比で増収増益となりました。

なお、当社グループは、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

(建設事業)

建設事業におきましては、中国自動車道の床版取替工事、阪神高速道路のPC桁等大規模修繕工事等により、当第3四半期連結累計期間の受注高は19,696百万円（前年同期比16.3%増）となり、手持工事高は45,627百万円（前年同期比9.3%増）となりました。一方、前期からの繰越大型工事の進捗が伸び、売上高は22,583百万円（前年同期比40.2%増）、セグメント利益は2,083百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

(製品販売事業)

製品販売事業におきましては、PCマクラギの需要増加から当第3四半期連結累計期間の受注高は3,472百万円（前年同期比29.2%増）となりました。また、建築用PC製品の出荷の伸びから売上高は3,162百万円（前年同期比84.0%増）となり、セグメント利益は2百万円（前年同期 セグメント損失171百万円）となりました。

(情報システム事業)

情報システム事業におきましては、当社グループ外の請負開発が増加したことにより当第3四半期連結累計期間の売上高は276百万円（前年同期比3.6%増）となったものの、採算性の高い案件が減少し、固定費の回収が進まなかったことからセグメント損失は9百万円（前年同期 セグメント損失17百万円）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は133百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は88百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は26,783百万円となり、前連結会計年度末比3,765百万円の増加となりました。その主な要因は、未成工事支出金が1,497百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が4,364百万円、未収入金が543百万円それぞれ増加したことによるものであります。有利子負債は4,797百万円増加し、10,224百万円となりました。純資産は、自己株式の取得383百万円、株主配当金314百万円の支払を実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益785百万円の計上等により、前連結会計年度末比101百万円増加の6,363百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、40百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの受注予想、業績予想に関しましては、現状において合理的に見積ることのできる要因は可能な限り反映させておりますが、今後の事業環境如何によっては業績修正を余儀なくされる可能性があります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、建設資材の購入費のほか、外注費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、資金調達構造の安定性維持・向上に取り組むことにより、安定した財務基盤の維持に努めており、当第3四半期連結会計期間末の流動比率（未成工事支出金及び未成工事受入金を除く。）は124.5%（前連結会計年度131.5%）、固定長期適合比率62.0%（前連結会計年度64.2%）となりました。また、資金調達の機動性および流動性確保の補完機能を高めるため、総額2,400百万円のコミットメントライン契約を有しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、前連結会計年度末より4,797百万円増加の10,224百万円となっております。また、有利子負債の残高から現金預金を差し引いたネット有利子負債は前連結会計年度末より4,914百万円増加し、7,529百万円となりました。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	工期	設備投資額 (百万円)
当社（注） 機材センター	広島県 安芸高田市	建設事業	機材センター 用地	（変更前）2019年9月～2020年2月 （変更後）2019年9月～2020年10月	（変更前）50 （変更後）120
極東興和(株) 機材センター	広島県 安芸高田市	建設事業	機材センター 造成工事・倉庫設置工事等	（変更前）2019年9月～2020年2月 （変更後）2019年9月～2021年3月	（変更前）70 （変更後）126

（注）機材センター（土地）は当社取得後、連結子会社（極東興和(株)）に貸与予定であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	39,700,000	39,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	39,700,000	39,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	39,700,000	-	3,017	-	517

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 195,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,497,000	394,970	-
単元未満株式	普通株式 7,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	39,700,000	-	-
総株主の議決権	-	394,970	-

(注) 当第3四半期会計期間において自己株式の取得を実施したことから、2019年12月31日現在の「完全議決権株式(自己株式等)」は、995,700株となっております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ビーアールホールディングス	広島市東区光町二丁目6番31号	195,700	-	195,700	0.49
計	-	195,700	-	195,700	0.49

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、完全議決権株式数に対する自己名義所有株式数の割合を記載しております。

2. 2019年11月22日開催の取締役会決議に基づく自己株式の公開買付けにより、自己株式800,000株の取得を行っております。公開買付け等による自己株式の取得の結果、当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式は995,796株となっております。なお、詳細につきましては「第4経理の状況 1四半期連結財務諸表 注記事項(株主資本等関係) 2. 株主資本の金額の著しい変動」に記載のとおりです。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,812	2,695
受取手形・完成工事未収入金等	29,926	214,291
未成工事支出金	3,145	1,648
商品及び製品	1,238	1,282
仕掛品	132	167
材料貯蔵品	110	134
未収入金	310	853
その他	26	81
流動資産合計	17,703	21,153
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,635	2,190
土地	2,081	2,081
その他(純額)	790	570
有形固定資産合計	4,508	4,842
無形固定資産		
	91	79
投資その他の資産		
投資有価証券	518	468
繰延税金資産	61	113
その他	161	152
貸倒引当金	26	26
投資その他の資産合計	714	707
固定資産合計	5,314	5,629
資産合計	23,017	26,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,706	3,992
電子記録債務	2,621	2,554
短期借入金	1,240	1,700
1年内返済予定の長期借入金	975	624
未払法人税等	269	198
未成工事受入金	3,541	2,038
賞与引当金	-	207
工事損失引当金	45	-
完成工事補償引当金	45	35
その他	1,002	1,052
流動負債合計	14,608	17,704
固定負債		
長期借入金	2,050	2,600
その他	97	116
固定負債合計	2,147	2,716
負債合計	16,756	20,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317	1,317
資本剰余金	889	951
利益剰余金	3,792	4,262
自己株式	30	395
株主資本合計	5,968	6,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	124
その他の包括利益累計額合計	160	124
新株予約権	133	103
純資産合計	6,261	6,363
負債純資産合計	23,017	26,783

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	18,007	25,890
売上原価	15,647	22,810
売上総利益	2,359	3,079
販売費及び一般管理費	1,725	1,740
営業利益	634	1,339
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	6
スクラップ売却益	23	11
その他	18	19
営業外収益合計	49	37
営業外費用		
支払利息	15	24
工事保証料	15	21
その他	6	19
営業外費用合計	37	65
経常利益	645	1,311
特別損失		
固定資産除却損	7	-
特別損失合計	7	-
税金等調整前四半期純利益	638	1,311
法人税、住民税及び事業税	290	562
法人税等調整額	6	36
法人税等合計	296	526
四半期純利益	342	785
親会社株主に帰属する四半期純利益	342	785

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	342	785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	35
その他の包括利益合計	20	35
四半期包括利益	363	749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	363	749
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(賞与引当金の計上基準)

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、連結会計年度末においては、連結会計年度末までの支給対象期間に対応する賞与は、確定賞与として処理することとなっているため発生いたしません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
貸出コミットメントの総額	2,400百万円	2,400百万円
借入実行残高	2,400	2,400
差引額	-	-

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	34百万円	7百万円

(四半期連結損益計算書関係)

経営成績の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

当社グループは、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が他の四半期連結会計期間に比べて大きいと見られ、経営成績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	221百万円	253百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	116	3	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年11月7日 取締役会	普通株式	117	3	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	156	4	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年11月11日 取締役会	普通株式	158	4	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2019年11月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、当第3四半期連結累計期間に次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

(1) 取得した株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	800千株
(3) 株式の取得価額の総額	383百万円
(4) 取得日	2019年11月25日
(5) 取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	16,105	1,692	173	35	18,007	-	18,007
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	25	93	102	221	221	-
計	16,105	1,718	266	138	18,228	221	18,007
セグメント利益又は 損失()	1,586	171	17	89	1,486	852	634

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 852百万円には、セグメント間取引消去 6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 846百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	22,583	3,085	187	34	25,890	-	25,890
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	77	89	98	265	265	-
計	22,583	3,162	276	133	26,155	265	25,890
セグメント利益又は 損失()	2,083	2	9	88	2,165	825	1,339

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 825百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 826百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	8円75銭	19円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	342	785
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	342	785
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,113	39,301
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	8円63銭	19円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	559	440
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、2020年2月5日開催の取締役会において、シンジケート方式によるコミットメントラインの増額契約及びタームローン契約を締結することを決議いたしました。当該借入の内容は次のとおりであります。

1. 契約の目的

手持工事増加に伴う増加運転資金の調達枠を安定的に確保するとともに、機動的な資金調達を行うため。

2. コミットメントラインの契約概要

- (1) 参加金融機関 : 株式会社三菱UFJ銀行、株式会社広島銀行、株式会社もみじ銀行、株式会社山口銀行、株式会社中国銀行、株式会社七十七銀行
- (2) 組成金額 : 44億円(20億円の増額)
- (3) 変更契約締結日 : 2020年2月28日(予定)
- (4) 期日 : 2021年1月22日
- (5) 担保提供資産 : 無担保

3. タームローンの契約概要

- (1) 借入先の名称 : 株式会社三菱UFJ銀行、株式会社広島銀行、株式会社もみじ銀行、株式会社山口銀行、株式会社中国銀行
- (2) 借入金額 : 20億円
- (3) 契約締結日 : 2020年2月21日(予定)
- (4) 実行日 : 2020年2月27日(予定)
- (5) 満期日 : 2025年2月27日(予定)
- (6) 担保提供資産 : 無担保

2【その他】

2019年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額..... 158百万円
(ロ) 1株当たりの金額..... 4円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2019年12月2日
(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

株式会社ビーアールホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 松嶋 敦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉田 秀敏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。